



World Urban Parks ジャパン

都市緑地

Urban green spaces:

実践のための
ガイドブック

a brief for action

日本語版

1. 都市緑地¹の重要性


都市化によって都市人口の割合が増加しています。ヨーロッパでは2020年までに人口の約4分の3が都市的な環境に住むことになると予測されています(補注:2017年現在)。都市の生活では自然とふれあう機会が限られ、住民は大気汚染や騒音などの環境問題に晒されています。都市化した地域の多くが、増加する人口、限られた資源、深刻化する気候変動の影響というプレッシャーに直面しています。健康で持続可能な居住環境のために、これらの課題に取り組まなければなりません。

緑地や自然に基づいた対策は、都市環境の質を向上させ、地域のレジリエンスを高め、持続可能なライフスタイルを促す革新的なアプローチを提供することができ、都市に住む人々の健康とウェルビーイングを改善することができます。公園や遊び場、あるいは公共施設や民有地の緑は、これらのアプローチの中心となり、次の目的の実現に貢献します。

- 都市住民が自然とふれあう適切な機会の提供
- 都市における生物多様性の維持と保全
- 大気汚染や騒音などの環境問題の軽減
- 異常気象(熱波、豪雨、洪水等)の影響緩和
- 都市生活の質の向上
- 住民の健康とウェルビーイングの向上

都市緑地は「グリーンインフラストラクチャー」²を構成する一要素です。都市緑地は、都市が提供する公共空地と公共サービスの重要な位置を占めており、都市のコミュニティを構成するすべての人々の健康を増進する役割を果たします。それゆえ、公共の緑地は、すべての人々にとってアクセスしやすく、都市の中で公平に配置されなければなりません。

-
1. 本資料は、都市緑地に関する調査から得られたエビデンスに基づいています。このため本資料に書かれてある内容は、あらゆる規模のまちに当てはまる可能性があり、農村地域にも参考になるはずです。
 2. 本資料における「都市緑地」の定義には、都市において植物で覆われたあらゆる土地が含まれます。また、この定義は、規模や用途を問わず、公共施設及び民有地の植物を含むほか、池や湖、小川(いわゆる「ブルー・スペース」)を含みます。

A lush green park scene featuring a pond in the foreground, a stone bridge, a large tree, and a statue in the background. The text is overlaid on a white circular background in the top right corner.

都市緑地は
地方自治体が
市民の健康と
ウェルビーイングの
ためにできる
重要な投資です

2. 目的と構成

緑地と健康の相関性は数々の発表にまとめられてきました(Hartig et al., 2014; WHO Regional Office for Europe, 2016)。本資料の内容はWHOが招集した専門家会議の合意に基づいています。この会議には都市における健康と緑地の専門家が各国から集まり、本資料4章で定義する「都市緑地を用いた処方(以下、都市緑地による処方)」(Urban Green Space Intervention)の実践的側面が議論されました。この専門家会議の技術報告の完全版も出版されています(WHO Regional Office for Europe, 2017)。

本資料の目的は、研究が明らかにしたエビデンスと都市緑地による処方の事例の再検討から得られた重要な示唆を読み解き、実践のための手がかりとして示すことにより、都市の政策や運営に携わる人々を支援することです。本報告は得られた知見を提供し、都市緑地の設計が社会と健康に対する便益を最大化するために考慮すべき側面を明示しています。

本資料の4-9章では、都市緑地による処方とその便益(4章)、都市緑地計画へのアプローチ(5章)と都市緑地をどう設計するか(6章)、コミュニティの参画を適切に促すために、施策対象者を明らかにし、ステークホルダーとの協働を進める(7章)、都市緑地の利用をいかに促進するか(8章)、都市緑地による処方のモニタリングと評価の方法(9章)についての情報を提供します。10章では、潜在的な課題と利用者間の対立を回避し管理する方法について説明し、11章では重要なメッセージをまとめています。最後に、簡潔な参考文献リスト、推薦図書および有用なツールを紹介します。

3. ガイドブックの対象者

本資料の対象者は以下に示した人々を想定しています。

- 都市緑地の計画・設計・施工・管理運営の実践に地域レベルで携わる人びと
- 都市開発、環境管理、社会問題、公衆衛生に関する権限をもつ各地域の政策立案者、議員、公的機関
- 地域レベルの都市環境と生活の質に関心を持つ、各地域の民間団体、地域活動の関係者、地域住民

研究者、民有地の地権者、企業、開発業者にとっても、本資料は参考になると思われます。

都市緑地は
より自発的な
ライフスタイルを
もたらします



4. 都市緑地による処方とその便益

本資料では、都市緑地の質・量・アクセスのしやすさを大きく変える行為を「都市緑地による処方」として定義しています。都市緑地による処方は、新たな都市緑地の設置あるいは既存の都市緑地の特徴・機能の変更によって実施されます。

都市緑地による処方の種類は多岐にわたり、以下に例示するように、私有地または公共空間において様々な規模で実施されます。

- 写真1 沿道の植栽や、通りや線路沿いの緩衝緑地
- 写真2 小さな都市緑地(庭園やポケットパークなど)、遊び場
- 写真3 屋上緑化や壁面緑化
- 写真4 公園や芝生広場
- 写真5 緑道や緑の回廊(歩行者や自転車のための緑道など)
- 写真6 水と緑をつなぐ海岸や川沿い、湖畔の遊歩道
- 写真7 レクリエーション施設や都市農業施設(コミュニティガーデン、スポーツ施設、遊戯場、校庭)
- 写真8 都市林や野生生物の生息域へのアクセスの向上

○ 都市緑地による処方の機会

都市緑地による処方を都市計画に取り入れる機会には、以下のような例があります。

- 新たな近隣住区やコミュニティ施設、業務地区の開発、および交通インフラ整備事業
- 都市の再生や再開発計画
- 工業地域の再開発や再編
- 都市農業
- 生物多様性の向上のための取り組み

○ 都市緑地による処方の便益

大気や水質の改善、騒音の低減、異常気象の影響の緩和を通じて、都市緑地は都市生活における環境に起因する健康リスクを軽減することができます。さらに都市緑地は、ストレス緩和とリラックス効果、身体活動、住民の相互交流の促進、コミュニティの結束強化を通じて、健康とウェルビーイングを支え促進します。これらの便益には、精神的、身体的な健康の増進、認知・免疫機能の向上、死亡率の低下が含まれます。(図1)

誰もが、都市緑地による処方の恩恵を受けることができます。質の高い緑地へのアクセスが限られていることが多い社会的に不利な立場にある、もしくは行政サービスが行き届かないコミュニティにとって、都市緑地による処方はとりわけ効果をもたらします。



図1:健康とウェルビーイングに対する都市緑地の影響を示す因果関係モデル



出典: A. Roue-Le Gall in Milvoy & Roue-Le Gall (2015)の図を基に作成

5. 都市緑地計画へのアプローチ

地域レベルの都市緑地による処方の実践を通じて、都市計画のプロセスにおいて考慮されるべきいくつかの一般的側面が明らかになりました。この章では、都市政策の立案者と実行者が計画段階において考慮すべきアプローチを示します。

○ 緑地計画の達成目標を明確にすること

- どのような種類と規模の都市緑地が計画されているのか
- 主な機能は何か
- どのような人々による利用が想定されているか
- 維持と運営の管理責任は、誰が負うのか
- 計画された都市緑地は、貧困地域の改善に資するものか

○ 都市／地域の計画の文脈と枠組を活用すること—これらにより計画立案者は次のことを実現することができる

- 地方自治体内における緑豊かな都市づくりの長期ビジョンを作成すること
- インフラとしての都市緑地の必要性を都市マスタープランに位置付けること
- インフラ整備事業（住宅供給、公共交通、業務地区、コミュニティ・健康づくり施設など）において緑地を検討し計画に位置付けること
- 緑の回廊やネットワークといった地域計画の枠組を検討すること
- 地域計画のプロセスの一環として地域コミュニティに関与すること

○ 長期的な見通しと、柔軟さを保つこと

- 緑地は長期にわたる投資であり、緑地は十分に機能するまでには一定の時間がかかり、長期的な維持管理が必要である
- 都市緑地の恩恵が目に見えるようになるには長い時間がかかる
- 将来の需要の変化に応じた機能調整ができるように、都市緑地を柔軟に計画、設計する必要がある

○ 緑地整備事業を公衆衛生と社会全体のための総合的な投資とみなすこと

- 都市に緑地を整備することは、健康、ウェルビーイング、生活の質のための投資であり、リラックス、レクリエーション、社会的な相互交流のための場所を提供する
- 都市緑地はコミュニティ内の様々な団体が文化的、または、レクリエーションのイベントを開催し、園芸を通して多文化と共生できる空間を提供できる価値ある社会資本である

自然との
ふれあいは
健やかな都市に
かせない
要素です



6. 都市緑地をどう設計するか

この章では、エビデンスと事例の検討から明らかになった都市緑地の計画・設計での実践的な手がかりをもとに、都市政策の立案者と実行者が設計段階で考慮すべき四つの事項を示します。

○ 人々の暮らしの近くに緑地を配置する

- 街路の植栽、都市型の庭園、緑豊かな遊歩道を都市住民の近隣に配置し、公共のオープンスペースを緑化する
- 住居から直線距離300m以内(徒歩約5分圏内)で0.5~1ヘクタールの公共緑地を配置することを基本方針とする
- すべての住民と利用者に対して十分な質の都市緑地を確保する(ユニバーサル・アクセスの確保)
- 他の行政分野や民間プロジェクトがもたらす緑化の機会(学校、業務地区、商業地区、住居等の緑化)を活用し、私有地の緑化を促進する

○ 様々な需要に応じることができるように多様性がある都市緑地計画を立てる

- 多様な需要を満たすために、街路の植栽、大小の公園、緑道、自然を活用した遊び場など、多様な都市緑地を考慮する
- 多様な状況をつくるために、様々な植物種を用い、生物多様性を活用する
- 都市緑地をごく限られた機能や利用者層のためだけに設計することなく、すべての住民の活動を促進することを目標とする

○ 都市緑地をより快適にするための機能をシンプルに設計するように配慮する

- 一目でわかる入口やアクセスエリアを設置する
- 公園内、緑道、遊歩道に標識を設置する
- 季節の変化に対応する(照明、排水、素材など)
- 安全性を考慮する(照明、見通しのよさ、アクセシビリティ)
- ベンチ、ゴミ箱、トイレなどのインフラとなる機能を提供する

○ 都市緑地の維持管理上の必要事項を考慮する

- 実際の利用者が、都市緑地を安全で清潔で十分に手入れされたものと感じられるように定期的な維持管理を行う
- 落書きや反社会的な行為の兆候に速やかに対策を施す
- 高価かつ／または複雑な維持管理が必要とならないように、維持管理が容易な設計をする
- アレルギー源となる可能性が全く、または、ほとんどない植物のなかから、手間のかからない在来種を用いる
- 生態系に配慮した維持管理を実践し、潜在的な健康リスクを回避する

7. コミュニティの参画を適切に促すために、 施策対象者を明らかにし、 ステークホルダーとの協働を進める

都市緑地による処方は、都市全体の生活の質を向上させることを目的としており、そのために様々なコミュニティとステークホルダーが計画に関わることが求められています。緑地を活用したこうした施策は、とりわけ社会的な不利益を被っている地域や十分な社会的サービスが行き届いていない地域を支援し、それぞれの住民に手を差し伸べる機会となります。

○ 緑地は特定の利用者を対象とした健康 便益と社会便益の創出に活用できる

- 地域の都市緑地の量的・質的データは公平な計画策定に利用できる
- 不利益を被っている地域への適切な都市緑地の提供は、特定の対象グループの健康を促進し、社会的な結束を改善する手段となる
- 緑地の機能と設備を特定の対象グループのために用意してもよいが、それが他の機能や住民グループの排除につながることは避けなくてはならない

○ 都市緑地の計画・設計・維持管理への コミュニティの参画は地域のニーズを満た すために重要である

- 人々のために計画するということは人々とともに計画するということであり、地域住民のニーズに応えた都市緑地をつくるためには、計画の早い段階からコミュニティが参画することが求められる
- 計画段階においてコミュニティの参画を促進するために、十分な時間と予算が用意されなければならない

- 都市緑地づくりへの地域住民の参画は、その緑地への愛着を高めることとなり、利用が促進される

- コミュニティの参画は、すべての住民グループの需要と要求を完全に満足させる手段ではなく、最大限の歩み寄りが求められることも明確に示さなければならない

○ ステークホルダーや他の行政分野との協 働は都市緑地による処方の効果を高める

- 多様な分野(環境、交通、健康、社会問題、治安など)を横断した協働は、都市緑地の便益の最大化と望まない悪影響の回避を促すことができる

- 地域の企業や団体とのパートナーシップは、新たな(とりわけ民有地の)都市緑地づくりの資金調達と維持管理の支援の一助となる

- 環境の専門家、大学機関、研究所との協働は、都市緑地の効果的な計画、モニタリング、評価を支援することができる

- 都市緑地の効果をより高めるには、自治体間で地域計画や地区計画の枠を超えて都市緑地を考える必要がある



計画づくりでの
コミュニティとの
協働が、
都市緑地の
受容と利用を
確実に高めます

8. 都市緑地の利用をいかに促進するか

都市緑地を多様な住民グループが利用し、すべての地域住民のための環境を整えるためには、施策対象者に対し積極的な働きかけを行うことが最も重要なこととなります。

都市緑地による処方、物理的な改善(新たな緑地の設置や既存の緑地の改善など)と、それに伴う普及活動という二通りのアプローチがとられるべきです。こうした普及活動は、以下に例示するように極めて多岐にわたります。

- ウェブサイト、現地での標識設置、パンフレットなどによる都市緑地の広報活動
- ファミリーデー、スポーツイベント、祭事やマーケットなどの交流機会などの公開イベント
- ガイドウォークやグリーンジムなどの小規模なグループ活動
- 都市緑地の利用促進やコミュニティの関与を効果的に推進できる地域の名士、著名人による情報発信
- 都市緑地の運営と維持管理(あるいはそれらの補助活動)や、都市緑地での様々な活動(貸し農園など)のための地域団体の設立や既存団体との協働

9. 都市緑地による処方の モニタリングと評価の方法

都市緑地による処方のモニタリングと評価は、次のことを判断する上で重要です。

- 都市緑地による処方が意図した通りの便益を提供できているかどうか
- 得られる便益が不十分であったり、意図せぬ副次的効果により悪影響に晒されていたりする住民グループがないかどうか

効果的なモニタリングと評価のためには、計画策定の初期の段階からプロジェクトの成果を記録するための指標を検討することと、プロジェクトの進捗と予算運用にモニタリングと評価を組み入れることが必要です。

○ モニタリングの実施を計画当初から想定し、そのために必要な予算を確保すること

- すでに利用可能な地域レベルのデータを用い、新たなデータ収集の必要性を減らすことを検討する
- 都市緑地による処方の効果とその測定方法を具体的に考慮する
- 都市緑地による処方効果を前後で比較するために、プロジェクト実施前の基準となるデータを収集する
- プロジェクトの効果が発現するまでの時間を考慮する（環境への影響は、社会や健康への影響よりも早く現れることがある）

○ 利用者と非利用者の両方への影響を考慮する

- 対象となる都市緑地が利用されない理由を解明するために、公園を利用しない人々にも調査を行う
- 異なるニーズを持った異なる利用者グループ間の潜在的な対立を把握する
- モニタリングを通じて都市緑地が新たな利用者を生み出したかどうか、または、すでに他の緑地を利用していた人々を誘致したかどうかを把握する

○ 複合的なモニタリング手法を必ず利用すること

- 調査、観察、測定を通じて集められた定量的なデータは、都市緑地の利用と影響についての実証的で比較可能な情報を提供できる
- 聞き取り調査を通じて集められた定性的なデータは、個々の住民レベルにおける都市緑地の意味を探り、個人的な嗜好や関心を理解する上で役立つ

モニタリングと評価において考慮すべき側面

健康は多岐にわたる要因に影響されるものであり、都市緑地での活動が及ぼす健康への影響のアセスメントとモニタリングには複合的な方法が求められます。健康やウェルビーイングを規定する要因には、生活の質とウェルビーイングに対する実感や自己評価、緑地における健康回復やストレス解消の効果、健康状態についての自己評価など、すでに実証され確立された調査から得られるものもあります。

健康の専門家によるサポートがない場合、地域のプロジェクトが客観的な健康要因（BMIや心血管疾患など）を用いて効果を記録する際には特段の注意が必要です。

緑地の影響のモニタリング・評価において考慮すべき項目(表1)

表1. モニタリングおよび関連質問において考慮すべき影響

影響の種類	確かな情報を集めるために推奨される問い
環境／生態系に関する影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象となる都市緑地は、大気、騒音、都市におけるヒートアイランドにどのような影響を持つか ■ 治水と洪水リスクの低減に資するものか ■ 自然とのふれあいを可能にするものか ■ 生物多様性を向上するものか
ライフスタイルへの影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象となる都市緑地は身体活動を促進／増加させるものか ■ 身体活動を伴う運動(徒歩や自転車)を可能にするか ■ 屋外で過ごす時間を増やすものか ■ より多くの利用者を生み出したか ■ 健康な生活習慣と身体活動を伴うレクリエーションを支援するか
社会的な影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象となる都市緑地は社会的な結束を支援するものか ■ 社会的なふれあいと交流を支援するものか ■ 緑地開発が裕福化現象(ジェントリフィケーション)を誘発し地域住民を追い出すことになっていないか
公平性への影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象となる都市緑地をすべての住民グループが利用し便益を享受しているか ■ そうでない場合、受ける便益が最も少ない、さらには不利益を被るのはどの住民グループか ■ 様々な利用者グループのための様々な機能を有しているか

モニタリングと評価を支援するための実践的な工夫とツールについて例示します。

- 都市緑地の利用についての観察データは、利用者の種類、人数、目的について評価を行う上で比較的単純で費用対効果に優れた方法です。
- 文脈に応じて適切な調整をするならば「Commission for Architecture and the Built Environment Guide」(CABE, 2004; 2006;2009)や「System for Observing Play and Recreation in Communities (SOPARC) Tool」(RAND Corporation, 2017)も有用な資料です。
- 地域のネットワークや団体との連携は、コミュニティや都市緑地の利用者からのフィードバックを収集する上で有用な方法です。
- 学術機関や研究所との協働は、効果的なモニタリングと評価の実現を助けます。



公共空間を
活用して
植生と
緑の機能を
増進できます



10. 潜在的な課題と利用者間の対立を回避し管理する方法

都市緑地による処方で生じうる望まない副次的影響を認識することは重要です(表2)。早期の問題特定と対策のために、これらは計画のプロセスと実施以降のモニタリングにおいて検証する必要があります。

こうした課題は、適切な計画と維持管理と地域利用者との効果的なコミュニケーションによって対処できることが、都市緑地による処方の事例研究から明らかになっています。

表2:潜在的な課題と推奨される解決策

潜在的な課題／利用者間の対立	推奨される解決策
利用者間の対立および空間の競合	<ul style="list-style-type: none">■ 初期からのコミュニティの参加■ 異なる住民グループに応じた異なる機能を同時提供することを可能にする適切な緑地の提供■ 特定の活動のための特定の設備を伴う都市緑地の定型的な利用と、あらゆる類の活動を可能にするより緩やかにつくられた空間の併用
過剰利用による都市緑地の劣化	<ul style="list-style-type: none">■ 地域の都市緑地を住居の近くに配置することによる需要圧力の分散■ 対象となる都市緑地の規模と許容能力に見合う機能に絞った計画■ 適切で頻繁な維持管理と清掃の確実な実施■ 利用者過多を誘発する「イベント用地」の設置を避ける(この用途に適した規模がある場合を除く)
都市緑地の機能/サービスへのコミュニティの不満	<ul style="list-style-type: none">■ 初期からのコミュニティの参加■ 設計と施工への地域住民の関与■ 計画段階での住民期待の管理と、すべての要求に応じることはできないことを明示すること■ 都市緑地の処方が十分な恩恵を提供できるまでに時間がかかることを初期段階で明示すること



潜在的な課題／利用者間の対立	推奨される解決策
安全問題、反社会的行為、落書き、犯罪に対する懸念	<ul style="list-style-type: none"> ■ 維持管理不足という印象を与えないための適切で頻繁な維持管理の確実な実施 ■ 安心感を高めるための適切な照明の設置 ■ 地域住民の有志による定期的な見廻りの実施 ■ 都市緑地の処方の計画・施工・維持管理に地域住民を関与させることによる帰属意識の向上 ■ 交流イベントやレクリエーションのための利用促進による都市緑地の活性化と、一日の様々な時間帯における利用の促進
ジェントリフィケーションと社会経済的立場の弱い住民の移住	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市緑地への公的投資による家賃の急騰を避けるための行政や住宅管理者との協働 ■ 都市緑地への投資の地区間での均等な配分
都市緑地に関する健康リスクの増大	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市緑地と関連設備の定期点検と維持管理 ■ 高齢者と身体的な障害を持つ人々の転倒リスクを最小化するための歩きやすい通路の提供 ■ アレルギーを誘引する花粉や毒性の実、葉を持たない植物種の選定 ■ 都市緑地の利用による潜在的な健康リスク(紫外線被ばくや、ダニなどの生物が媒介する疾患)とその回避方法の情報提供 ■ 湖や川、井水などの水域に生じる潜在的リスクから水源の安全を確保する
都市緑地の維持管理予算の不確実性や削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 維持管理費用を抑えられる設計の実施 ■ 革新的なファンディングの取り組み(ランドトラスト、財団、組合などによるコミュニティ所有モデルなど) ■ 地域における政治的支援の早期からの確保 ■ 維持管理を支えるコミュニティのグループやNGO等の組織との協働

11. 重要なメッセージ

1

都市緑地は様々な便益を提供し、健全な居住環境に必要な機能を構成します

都市緑地による処方は、居住環境を改善し、生物多様性を保全・向上させ、屋外での活動と身体を動かす生活習慣を増やし、社会的なふれあいや交流を増進し、良好な心身のウェルビーイングを提供するために活用されてきました。適切に設計された都市緑地は、都市コミュニティのすべての住民にアクセスと便益を与えることができます。

都市緑地による処方が小規模であっても、費用対効果に優れた方法で健康および社会的・環境的な効果を発揮することができます。健康のための公共投資のなかでも、これらのすべてを実現できるものは緑地の他にはあまり例がありません。

緑地は以下の理由によって都市と都市生活の質に便益をもたらします。

- 健康、社会、環境にポジティブな効果をもたらすことができる。
- 不利な状況にある貧困地域の社会的・環境的な質を向上させることができる。
- 都市をより暮らしやすく楽しみに溢れたものにできる。
- 都市のポジティブなイメージ、および都市のブランディングとアイデンティティに貢献できる。

2

適切な計画・設計・評価は都市緑地の便益を最大化します

○ 都市緑地による処方の効果は、都市環境の物理的な改善と、緑地利用を促進し地域の様々な利用者に働きかけようとする参加・協働的な要素を組み合わせた二通りのアプローチにより最大化されます。

○ 都市緑地は多様な行政分野とステークホルダーの支援を受けて実施されたときに最も持続的なものとなります。自治体間、および地域コミュニティのグループ／民間の関係者との多分野での協働は、多元的な効果を実現する施策につながります。

○ 都市緑地による処方での計画と設計には、地域コミュニティと想定される利用者の積極的な参画の促進が求められます。これにより確実にコミュニティが関与でき、コミュニティの期待に沿った施策の実現が出来るようになります。

○ 都市緑地は包括的な都市計画のプロセスと、より広域的なグリーンインフラのネットワークの一部として考慮すべきです。都市緑地による処方は、地域計画策定の枠組とマスタープランのなかに位置づけられ、他の行政分野(住宅、交通、健康、持続可能性、生物多様性など)の政策に反映されるべきです。

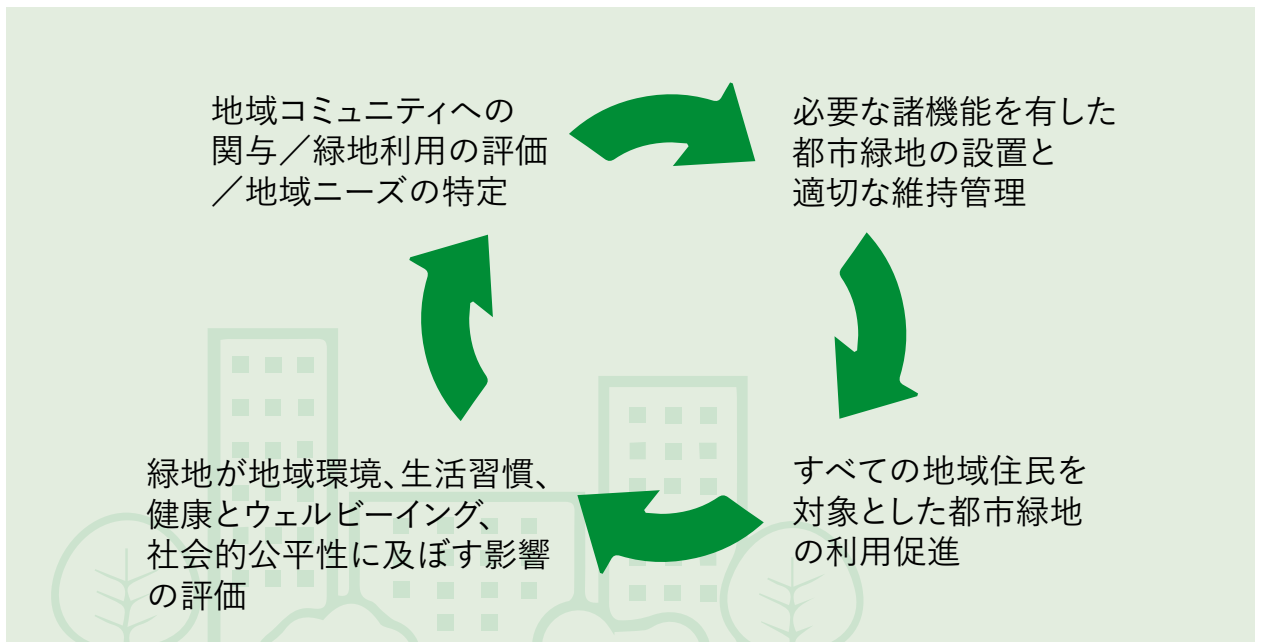
- 都市緑地による処方には短期的な効果もありますが、さらに長期間にわたって最大の便益を実現する都市への投資として考えられなければなりません。
- 都市緑地の利用とそれによる効果は、将来計画の指針となり、既存の緑地が確実にコミュニティのニーズに応えるように見直され、つくりかえられるために評価が必要です(図2)。

3

地方自治体は既存の都市緑地の保全と維持管理に対する責任を負います

自治体によっては、新たな緑地の設置や既存の緑地をより良い状態に保つための資金調達が目途がたたないことや、公共のオープンスペースとなりうる自治体所有の土地が限られているということもあるはずです。こうした状況では、既存の都市緑地を保全し、それらができる限り多くの住民がアクセスできるものへと変えることが最も重要となります。とりわけ、都市の貧困地域では、緑地のさらなる減少が、社会と健康に悪影響を与えるので回避されるべきです。

図2:緑地の改善のサイクル



参考文献・推奨図書

CABE (2004). A guide to producing park and green space management plans. London: Commission for Architecture and the Built Environment (<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20110118095356/http://www.cabe.org.uk/publications/producing-parks-and-green-space-management-plans>, accessed 23 March 2017).

CABE (2006). Green space strategies: a good practice guide. London: Commission for Architecture and the Built Environment (<http://www.envia.bl.uk/handle/123456789/4351>, accessed 23 March 2017).

CABE (2009). Open space strategies: best practice guidance. London: Commission for Architecture and the Built Environment (<http://www.designcouncil.org.uk/resources/guide/creating-open-space-strategy-guide-best-practice>, accessed 23 March 2017).

FAO (2016). Guidelines on urban and peri-urban forestry. Rome: Food and Agriculture Organization of the United Nations (<http://www.fao.org/forestry/urbanforestry/87034/en/>, accessed 23 March 2017).

Hartig T, Mitchell R, de Vries S, Frumkin H (2014). Nature and health. *Annu Rev Public Health*. 35:207–28.

Millennium Ecosystem Assessment (2005). Ecosystems and human well-being: synthesis. Washington DC: Island Press (<http://www.millenniumassessment.org/en/Synthesis.html>, accessed 23 March 2017).

Milvoy A, Roué-Le Gall A (2015). Aménager des espaces de jeux favorables à la santé. *La Santé en Action*. 434:38–9 (<http://inpes.santepubliquefrance.fr/SLH/sommaires/434.asp>, accessed 31 March 2017).

Natural England (2003). Accessible natural green space standards in towns and cities: a review and toolkit for their implementation. Peterborough: Natural England (<http://publications.naturalengland.org.uk/publication/65021>, accessed 23 March 2017).

RAND Corporation (2017). SOPARC online app: system for observing play and recreation in communities [online tool]. Santa Monica, CA: RAND Corporation (http://www.rand.org/health/surveys_tools/soparc.html, accessed 23 March 2017).

Sensory Trust (2013). Creating accessible and engaging outdoor experiences [website]. Bodelva: Sensory Trust (<http://www.sensorytrust.org.uk/information/factsheets/outdoor-access-1-paths.html>, accessed 23 March 2017).

US EPA (2016). Recommendations for constructing roadside vegetation barriers to improve near-road air quality. Washington DC: United States Environmental Protection Agency (<https://www.epa.gov/air-research/recommendations-constructing-roadside-vegetation-barriers-improve-near-road-air-quality>, accessed 23 March 2017).

WHO Regional Office for Europe (2016). Urban green spaces and health: a review of evidence. Copenhagen: WHO Regional Office for Europe (<http://www.euro.who.int/en/health-topics/environment-and-health/urban-health/publications/2016/urban-green-spaces-and-health-a-review-of-evidence-2016>, accessed 23 March 2017).

WHO Regional Office for Europe (2017). Urban green space interventions and health: a review of impacts and effectiveness. Copenhagen: WHO Regional Office for Europe (http://www.euro.who.int/__data/assets/pdf_file/0010/337690/FULL-REPORT-for-LLP.pdf?ua=1, accessed 15 May 2017).

Photo credits

Cover: © Fotolia/yotrakbutda; p. 3: © Sarah Burgess; p. 4: © Julia Nowacki; p. 7: © Anne Cleary (photo 1); p. 7: © Matthias Braubach (photo 2); p. 7: © Sarah Burgess (photo 3); p. 7: © Daniel Gulliksson (photo 4); p. 7: © Victoria Tetley, vjt photography (photo 5); p. 7: © Matthias Braubach (photo 6); p. 7: © Anne Cleary (photo 7); p. 7: © Fiona Wishart (photo 8); p. 10: © Victoria Tetley, vjt photography; p. 13: © Fotolia/eyeQ; p. 14: © Sarah Burgess; p. 23: © Chris Rance

Design and layout: 4PLUS4.dk

緑地を
人々の
暮らしの
すぐそばに





World Urban Parks ジャパン

都市緑地：実践のためのガイドブック（日本語版）

発行年：2022年

発行者：World Urban Parksジャパン

〒112-0014 東京都文京区関口1-47-12江戸川橋ビル2階

一般財団法人公園財団内 電話：03-6674-1188 / FAX：03-6674-1190

Email：worldurbanparksjapan@prfj.or.jp

底本：WHO Regional Office for Europe(2017). Urban green spaces: a brief for action. Copenhagen; WHO Regional Office for Europe (<https://apps.who.int/iris/handle/10665/344116>).

Translated into Japanese by World Urban Parks Japan from Urban green spaces: a brief for action, 2017. WHO Regional Office for Europe is not responsible for the content or accuracy of this translation. In the event of any inconsistency between the English and the Japanese translation, the original English version shall be the binding and authentic version.

本資料はUrban green spaces: a brief for action(2017)をWorld Urban Parksジャパンが日本語に翻訳したものです。WHOヨーロッパ地域事務局は、本資料の内容または翻訳の正確性については責任を負いません。英語版と日本語訳の間で不一致がある場合は、原本となる英語版が法的拘束力と真正性を有します。